

令和 7 年度 東京都立田柄高等学校 学校経営報告

次年度入学者選抜では本校志願者数が大幅に減少した。一方で、日本語を母語としない生徒の在籍割合が今年度に続いて半数を超え、今後、入学する生徒の多様性も更に拡大することが見込まれる。こうした現況に対して、授業規律や落ち着いた学校環境を維持する生活指導、少人数指導や日本語指導など入学する生徒の実態に応じた学習指導を丁寧に行っているながらも、中途退学者や転学者を減らすことができていない。そして最大の課題は、中学生に本校の多文化・多言語の環境が敬遠されていたり、在京外国人生徒の日本語習得に対する意欲を高められていなかったりするために、全ての生徒が一体となって学び合う「多文化共生」という田柄の価値が理解されにくくなっているということではないか。日本語習得が進まないことにより学校生活において同じ母語をもつ生徒同士の結びつきが強まることで、相互理解が進まないということであるとすれば、田柄の環境は魅力とならない。

したがって、今後、「田柄で学ぼう」と本校を選択する生徒を増やし、「田柄を諦める」生徒を減らしていくためには①日本語指導の在り方の更新②人間と社会の多様性を学ぶ取組の充実③従来の発想に囚われずに生徒の多様性に応じた「新たな学びの在り方」や「柔軟な教育課程」の検討により全ての生徒の学びを保障していく方策が求められていると考える。

田柄には大きな使命がある。それは、単に「多様性 (Diversity)」が大きな学校で「ある」というだけでなく、個に応じた支援によって全ての生徒の学びを保障する「公平性 (Equity)」の溢れる学校に「なる」ことであり、生徒一人一人の「違い」を前提として全ての生徒を「包摂 (Inclusion)」する学校に「なる」ということだ。校長として、この田柄の教職員と生徒とならその目標を共有できると確信している。本校はこれまでの教育活動の成果を踏まえつつも、時代の大きな転換点に正対して「誰一人取り残さない学校」をめざして、「DEI (多様性・公平性・包摂性)」に溢れた学校をめざしたい。そうした視点から、今年度の本校教育活動を以下のように総括する。

1 めざした方向性と成果について

(1) 本校が掲げてきた「多文化共生社会東京の中核となる人材の育成」「国際社会に貢献し活躍する生徒の育成」が目標とする「資質・能力」とは何かを改めて明確にし、スピード感をもって教育活動を行っていくことをめざした。

成果 本校の使命と入学する生徒の実態を踏まえて**3つのスクールポリシーを更新**した。

① 「グラデュエーション・ポリシー」更新の視点

今後ダイバーシティが進む地域社会において求められる姿を「多様な人々をつなぐ懸け橋」と明確にした。そして変化の大きな将来社会を生きていくために、自らの課題とその達成方法を自ら選択することができる「自立した学習者」となり、他者と協働して新たな社会を築く「シチズンシップをもった社会人」としての資質・能力を身に付けることが必要と示した。

② 「カリキュラム・ポリシー」更新の視点

生徒の多様性への対応として多様な学び方を導入し、従来の異文化理解に続く段階として多文化共生の実践力を身に付けさせる教育活動にしていくことをめざすことを示した。

③ 「アドミッション・ポリシー」更新の視点

入学を期待する生徒に求めたい能力・資質の筆頭に「コミュニケーションを大切に」することを示した。また、文化としての「社会的マナー (≡学校生活におけるマナー)」の理解を追記した。

課題 募集定員を充足しない状況は残念だが、応募倍率を上げることを目標にするのではなく、本校を選択した生徒に「田柄でこそ経験できる高校生活、身に付く力、叶えられる未来」があったと実感させられる取組を打ち出していきたい。次期学習指導要領に向けた「論点」の一つである「多様な生徒を包摂する柔軟な教育課程」について「田柄モデル」といえる独自の方策を検討していく。

(2) 東京都教育ビジョン (第 5 次)、東京都教育施策大綱、「次世代の学びの基盤プロジェクト～『新たな教育スタイル』の確立に向けて～」を踏まえて、本校においても変化の大きな将来社会において生徒が自他の Well-being を実現することができる力の育成を目標に、学校教育のあり方を見直していくことを本校の中長期的な目標とする。

成果 **4つのワーキンググループ (以下WG)** を設置し、新たな教育のスタイル (開催 5 回)、魅力ある教育活動 (4 回)、探究・キャリア (4 回)、学校 DEI 推進 (9 回) の視点で今後の方向性と具体策の検討を行った。W

G参加者の課題意識に基づいて先進校視察も複数実施した。

課題 今年度の各WGでの検討の成果を、次年度の学校経営方針に反映させ、実現を図っていくこと。今年度のWGの成果を発展的に継承する「学校の在り方検討委員会（仮称）」を立ち上げ、未来を生きる生徒のためになると信じる「改革」を進めていく。その過程においては生徒の学校満足度の向上と若手教職員のチャレンジを大切にしたい。

(3) 教職員の働き方改革に取り組む現在、勤務時間外の在校時間削減は一つの目標ではあるが、日々取り組む教育実践に手ごたえとやりがいを感じられることが教職員の Well-being につながると考える。社会のダイバーシティが広がる中で本校への期待も大きくなっていくことから、「**選択と集中**」という視点で取組の見直しを進めることが必要である。

成果 田柄にしかない学びの一つとして入学から早期に学びの土台を創る**日本語入門初期指導、田柄ベーシックの導入**を決めた。次年度設置する「共生推進部」に校内の教育相談や自立支援等の生徒の多様性を包摂する機能を集中させた。新たな取組に要する予算や人材の確保に努めた。

課題 次年度の本校の新たな取組を中学生・保護者に周知していく効果的な広報をめざすこと。中学生に選択されなくなっている本校の実態に向き合い、これまでの「全日制・普通科」観に囚われない発想での改革を継続していくこと。

また、前例踏襲となりがちな取組を排し大胆な発想をもって教職員の働き方、生徒の学び方に「余白」を生む具体策を提示し検討を広げていく。次年度の学校経営計画にはその具体的な方策案「田柄モデル」として示し、スピード感をもって検討を進めていく。

【参考：今年度の日本語指導の成果と課題】

成果 今年度は、放課後日本語指導の外部人材講師も日本語指導委員会に出席し、情報共有と日本語指導の改善につなげることで、一層の組織的な支援体制を構築した。JCAT を4月と12月に2回実施し、生徒の日本語力の変化を定量的に計測。成果の可視化と今後の指導改善に役立てた。

J-CAT 受験や JLPT 取得等に関して、生徒の意識は十分に高まっておらず、日本語力向上の意義を生徒自身が理解していない可能性がある。自発的な学習意欲を引き出す仕掛け（教材・アクティビティ・評価方法など）への改善が必要。アセスメントの結果を指導者間で共有しているが、個々の生徒に合わせた指導計画作成に至らなかった。

課題 日本語入門初期指導の導入に加えて、特別の教育課程により JLPT 対策講座を開設し、級別対策や模擬試験を組み込むことで、目標設定と到達感を高める。また、放課後日本語サロン（学習交流会）の設置と運営を行い、生徒同士の学び合いや日本語でのコミュニケーション機会を増やしていく。教育委員会の事業として企画される保護者対象の日本語講座には、本校の教育活動や新たな入管制度の理解も支援する工夫ある内容としていく。

2 次年度に向けた課題と改善の方向性 【（回答者）は学校評価アンケートの設問に対する肯定的回答の割合

(1) 学習指導

【授業は充実していると思う（生徒）73.2%】【子どもは授業に満足していると思う（保護者）79%】

- * 学校の教育活動の柱は「学習指導」である。1～3年日教員や中堅教員が取り組む研究授業が計画的に実施されているが、今後は共通テーマを設定した研究授業に全教員で取り組みたい。いくつかの授業において取り入れられた「自由進度学習」など新たな学びのスタイルも継続させたい。
- * 一人1台端末の活用を授業担当者任せにするのではなく、新たな活用場面をつくることでその活用を広げるために次年度は対話型A I 学習コンテンツを導入した「田柄ベーシック」を設置。めざすのは「学習の自己調整能力」の育成である。
- * 個別最適な学びを実現する具体的な手立てと包摂性を高め、「学ぶ力＝学力」を身に付けさせたい。

(2) 生活指導

【身だしなみや授業規律などの生活指導をしている 76.4%】

【生活指導の方針をよく理解している（保護者）81%】【子どもは学校の決まりをきちんと守っている（保護者）85%】

- * 生徒の多様性が広がる中で授業規律の維持に象徴される落ち着いた学校生活が実現できている。
- * 生活指導に限らず生徒の主体性を引き出す具体的な「しかけ」「時間」を生み出したい。
- * 生命に関わる事故があったが、生徒支援に係る委員会は効果的に実施されている。
- * 指導場面に人権尊重の意識が反映するよう、生徒理解と対応力向上に資する研修を行っていきたい。

(3) 進路指導

- * 進路決定率や大学進学率といった出口の数値的な目標は十分に達成されている。今後は、本校生徒の将来社会での well-Being を見据えた目標を掴ませ、その実現に向けたプロセスを積み上げさせていきたい。例えば在京外国人生徒の日本語習得への意識を高めさせ、進路選択の幅を広げさせたい。
- * キャリア教育と探究的な学びの一体的な充実が不可欠である。
- * 生徒の多様性が増すことに対応して、就労支援的なアプローチ、外部専門機関と連携した進路実現を目指したい。

(4) 特別活動・部活動・健康づくり

- 【部活動をしたい(生徒)50.2%、入りたい部活動がある(生徒)50.4%、特色を生かした学校行事をしている(生徒)67.5%】【部活動をさせたい(保護者)72%、特色を生かした学校行事をしている(保護者)74%】
- * 学校行事や部活動は「生徒の非認知能力の育成において重要」とであるとすれば、全ての生徒が参加する(できる)「しかけ」が必要である。放課後の自主的な活動では限界がある。
- * 生徒とともに教職員の健康も重要な課題であり、今後、勤務時間外の在校時間の縮減だけでなく、面談や電話対応時におけるストレスや不安を軽減する取組を導入していく。

(5) 募集・広報活動

- 【お知らせを Classi で配信していることを知っている(保護者)84%】
- 【地域に対する情報発信をよくしているか(地域)44%】
- * 志願者数の減少は広報活動に原因があるのではなく、中学生が田柄を選択する「要素」がないことが最大の要因だと考える。今年度の見学会・説明会では在校生に参画させる工夫が効果的であったが、田柄の「魅力」の参加型・体験型の説明会を企画したい。
- * 新設の共生推進部に学校広報を担う総務部の機能を統合させることで、教育活動と広報活動の一体的な充実をめざしていく。
- * 次年度導入を決めた日本語入門初期指導、田柄ベーシックに加えて、実現可能性と次期学習指導要領を念頭においた大胆な教育課程検討により中学生が「田柄で学びたい」と思える学校づくりを進めていくことこそが最大の募集対策であり、本校生徒の特性理解に立つ取組である。「新たな学びのスタイル」に最も期待しているのは、田柄を選択肢と考える子どもである。

(6) 教育課程

- * 次年度の1学年に新たな取組(日本語入門初期指導・田柄ベーシック)を導入するための教育課程の見直しを行った。急遽の検討であったため、本来のあるべき教育課程の検討には至っていないので、次年度は抜本的な見直しに着手したい。
- * 残念ながら本校もまた、根拠を欠く極端で硬直的な「履修主義」を脱することができていない。平等と公平の区別が心もとない。「登校できなければ通信制へ」「学力がないならば定時制へ」という発想を排して、志願者数が少ない本校では図らずも少人数指導ができる環境を生かして、個別最適な学びを「田柄モデル」として追求したい。
- * 多様性を「包摂」する柔軟な教育課程で入学生全員の卒業を実現する学校をめざしていくこと。

(7) 学校経営・組織体制

- 【体罰や暴言のない指導をしている(生徒)74%】【いじめ防止の取組をしている(生徒)65.3%】
- 【学校が働き方改革に取り組み、業務の効率化や在校時間の縮減に努めていることを知っている(保護者)67%】
- 【学校は体罰や暴言のない指導をしている(保護者)79%】【いじめ防止の取組をしている(保護者)73%】
- * 組織力の向上、服務事故防止、働き方改革のいずれにも共通する課題は属人的な取組を排して組織的な取組を拡大していくことであり、そのことが生徒・教職員の双方にとって大きなメリットになると考える。(例えばチーム担任制など)
- * 人手不足感、業務負担感が大きい学校である。生徒のみならず教職員にも「余白」を生み出す仕組みの検討が教育活動の更なる充実のために急務である。(例えば、生徒も教職員も「休み時間」を削っての活動・指導を一切行わなくすむ時程の設定と時間の確保。そのために修得すべき単位数の見直しを図るなど。)

(8) その他、学校評価アンケート結果から

- 【生徒会などを通して自分の意見を学校に反映できているか(生徒)56.1%】
- 【不安や悩みを聞いてくれる先生などがある(生徒)78.7%】【生徒に寄り添った指導をしている(教員)91.8%】
- 【多様性が田柄の良さになっていると思う(生徒)79.8%、(保護者)88%】
- 【教員の指導は適切に行われていると思う(保護者)82%】

「今年度の取組目標と具体的な方策」の達成度【A：十分に達成し目標を超えた成果あり B：概ね達成 C：達成まであと一步 D：未達成】		達成度				数値目標の達成状況 ○達成△いま一步×未達成
		A	B	C	D	
I 学習指導						
探究的・協働的な活動による学び合いの推進						
① 生徒による授業評価・校内研修・相互授業参観の実施により授業改善を行う。						○「新たな教育のスタイル」WGを立ち上げ日本語指導の特別の教育課程、「多様な学びのスタイル」、自立した学習者を育てる学習指導の在り方等について検討。 △教員相互授業参観 年5回以上/人 ○授業実践校内研修 年20回以上 △各種検定受験指導 年20回 △英検・漢検(準2級以上)及び日本語能力試験(N3等検定)合格 20人(年30人以上) △生徒授業満足度 92.5%(90%以上) △生徒による授業評価等を踏まえた授業改善の具体を年度末に学校全体で共有し、公表する。
② 図書館や一人1台端末等を活用した探究的な学習及び協働的な学習により、生徒同士の学び合いを推進する。						
③ 日本語指導推進校として日本語指導の更なる充実策を検討する。また、言語指導に留まらず特別な支援を必要とする多様な生徒への対応をめざしていく。						
④ 学力向上研究校として「校内寺子屋」対象となる生徒の基礎学力の獲得と定着を図るとともに、自習室支援等を充実させる。						
⑤ スキルアップ推進校事業「グローバルスキル講座」及びJETを活用した実用英語技能検定受験支援を行う。						
⑥ スキルアップ推進校事業「デジタルスキル講座」を活用してICTスキルを習得させ、自立的な学びへの活用を促していく。						
学校2020レガシーへの取組						
① 学校設定教科「グローバルスタディーズ」や東京体験スクールなどの国際交流により世界的課題への関心を高める。						
② 学校設定科目「日本の伝統・文化」により日本の伝統・文化への理解を深め、国際人としての素地を養う。						
③ 地域と連携し、ボランティアマインドの醸成、人間の多様性と社会の包摂性の理解、豊かな国際感覚を育む活動を行う。						
II 生活指導						
規範意識の醸成と主体性の育成						
① 都立高校生活指導指針及び生徒指導要綱に基づく生活指導を行う。						△遅刻者数 全HR平均3.4人/日(3人以下/日) △部活動の加入率43%(50%以上) ○問題行動抑止 特別指導件数20件(年20件以下) ○校内美化キャンペーン実施 年3回 ○自転車通学生徒のヘルメット着用率・保険加入率100%自転車通学登録時に確認済み ○地域と連携した防災活動 年1回以上 ○体罰事故防止研修の実施 年3回以上
② 規律ある生活習慣の確立と規範意識向上を目指し、遅刻指導、身だしなみ指導等を行う。						
③ 生徒会、委員会、部活動等、生徒が主体となる活動を促進し、生徒の主体性・協調性・実行力を養う。						
④ 関係機関と連携し、薬物乱用防止教室、セーフティ教室及び自転車通学指導(ヘルメット着用・保険加入・法規順守)を行う。						
⑤ 防災サポートチームを活用した防災教育を行う。						
⑥ 生徒・保護者とともに校則の点検と見直しを行う。						
人権教育の推進						
① いじめや生命に関わる事故未然防止のため、SNSルールや相談窓口の周知徹底、SC・YSW・専門医派遣事業等を活用する。						
② 人権講話及び人権教育プログラムを活用した校内研修により校内の人権意識の向上を図る。						
III 進路指導						
外部機関と連携したキャリア教育						
① キャリアデザインⅠ、Ⅱ、Ⅲによるキャリア教育実践で進路意識の向上を図る。						○「探究・キャリア教育」WGを立ち上げ、総合的な探究の時間の充実等について検討。先立校視察も有り、その成果も共有した。 △進路決定率 97.4%(90%) ○三者面談の全員実施 ○自習室活用 202名(200名以上) ○大学合格者 40名(30名以上) ○職場体験・企業見学等参加者 86%(80%以上) △働くチャレンジプログラム活用 1名
② 多言語による情報提供、ハローワークと連携した相談体制等、多様な生徒に寄り添った取組を行う。						
③ スキルアップ推進校事業とJETを活用した英検指導、模擬試験や資格検定試験を活用した指導の充実を行う。						
④ 特別支援教育心理士、スクールカウンセラー及びユースソーシャルワーカーの連携により、多様な生徒の進路実現を図る。						
⑤ スキルアップ推進校事業を活用したインターンシップによりビジネスコミュニケーションスキルの向上と職業観の育成を図る。「働くチャレンジプログラム」の活用。						
⑥ 入国管理局及びNPO法人等外部支援団体と連携し、在京外国人生徒への進路支援を行う。						
IV 特別活動・部活動・健康づくり						
学校行事の充実と部活動の振興						
① 学習の成果発表として、体育祭、ロードレース大会、英語暗唱大会、百人一首大会、日本の伝統・文化発表会等を実施する。						○「魅力ある教育活動」WGで学校行事の在り方を検討。修学旅行先の固定化等について具体化も進む。 ○日本の伝統・文化発表会 年1回 △生徒によるボランティアや地域行事への参加年5回以上 ○2020学校レガシー講演会 年1回 ○コンディショニングレポートを活用した健康観察 生徒の活用80%以上 △定期健康診断受診99%(100%) ○熱中症やアレルギー等による重篤な健康被害の発生ゼロ
② 学校行事や部活動等の特別活動の充実により、主体的な実践力と協働する力を養う。						
③ 「部活動に関する総合的なガイドライン」に基づく指導を強化するとともに、各部活動において事故防止対策を徹底する。						
④ 学校2020レガシーの一環としてボランティア活動等、地域と連携した活動を行う。さらに「笑顔と学びの体験活動プロジェクト」を活用した取組を行う。						
健康づくり						
① 学校保健委員会、安全衛生委員会を確実に開催し、産業界からの必要な助言・指導を受ける。						
② 日本語を母語としない生徒に配慮した対応と情報発信を行う。						
③ 熱中症予防、感染症対策、アレルギー対応等について校内研修を実施し、安心安全な教育活動を推進する。						
④ 産婦人科医等による保健講話を実施し、からだに関する正しい知識を身に付けさせる。						
⑤ 学校設定科目「グローバルスタディーズ」により、SDGs「すべての人に健康と福祉を」についての学びと体験を行う。						
V 募集・広報活動						
「入りたい学校」をめざした魅力発信						
① 平易な日本語やルビ対応の他、多言語による情報発信を行う。						○ホームページ更新 222回(年150回以上) ○学校見学会2回・学校説明会3回(年10回以上) 1月に個別相談会を追加実施 ○都立高校EXPOでのブース来場者数56組 △在校生による母校中学校訪問(練馬区立中全校) △学校説明会来場者 678人(年800人以上)
② ホームページの他、X(旧Twitter)等、即時性のある情報発信ツールを活用する。						
③ ユニバーサルデザインの視点からホームページ・学校だより・学校案内パンフレットの改善を図る。						
④ 学校見学会・学校説明会・個別相談会の他、在京外国人生徒向けの相談会(説明会)の実施。今後、学校HPでの説明会等の録音のアーカイブ配信も検討。						
⑤ 令和7年度都立高校EXPOでの情報発信						
⑥ 出身中学校別在籍生徒数及び中学校のニーズ(よりよい時期、必要な情報等)を把握しスケジュールの見直し等改善を図る。						
⑦ 都立高校魅力発信事業(PR動画やフォトギャラリーなど)を活用した広報活動を行う。						
VI 教育課程						
日本語を母語としない生徒への支援						
① 日本語指導推進校事業による対象生徒支援の充実のためにコーディネーターを中心とした組織体制の充実を検討する。						○「学校DEJ」(WG)を立ち上げ、生徒の多様性に対応する教育活動を検討。その成果は次年度の共生推進部に引き継がれる。 ○日本語指導に関する授業研究等 年5回以上 ○オンラインアセスメントテストによる日本語能力の把握 J-CAT2回実施(年2回以上) ○授業、校内寺子屋、日本語指導等の指導をサポートする外部人材の充実 ○自立支援チーム(YSW)による相談件数194件(年150回以上) ○スクールカウンセラーによる相談件数71件 △生徒の中途退学を11人(年30人以下) ○都立版エリアネットワークを活用した特別支援学校等との連携4回(年5回)
② オンラインアセスメントテスト(J-CAT)の結果を踏まえ、習熟度別に放課後日本語指導を行う。						
③ 個別の指導計画と面談等により進路実現への支援を行う。						
④ 今年度から導入した複数担任制を検証し、複数担任制やチーム担任制などの検討に着手する。						
⑤ 学力向上研究校「校内寺子屋」の取組を推進し、基礎学力の向上と定着に努める。						
⑥ 今年度メジャーシニア推進校に指定された4校の取組に学び、特色ある科目の設置・体験を重視した教育活動・特別の教育課程の検討に着手する。						
個別の支援の推進						
① 多方面の支援充実のために、新たな教育資源の確保を図る。						
② 自立支援チーム、SCやYSW、専門医、特別支援教育心理士等を活用した教育相談体制により、多様な生徒への指導を充実させ、中途退学を防止する。						
③ 通級による指導を必要とする生徒への校内体制を整える。						
④ 拡大する生徒の多様性に対応した指導・評価の在り方の検討						
⑤ 都方針「新たな教育のスタイル」の具体化の検討						
⑥ 制度改正を受けた不登校生徒の「学び保障」の具体化の検討						
VII 学校経営・組織体制						
組織力の向上						
① 企画調整会議を柱とした学校運営と組織的OJTにより人材育成を行い、課題解決に向けた校内分掌組織の再編を検討						○地域連携活動 年3回以上 ○一般需用費のセンター執行率向上61.5%(60%以上) ×学校事故ゼロ、服務事故ゼロ ○学校満足度 生徒・保護者 80%以上 ○校舎老朽化・危険箇所等の速やかな対応 ○服務事故防止研修の実施 年3回以上 △メンタルヘルスケアに関する取組 年6回以上 産業界による面談 ○教職員アウトリーチ型相談事業 全教員が1回面談を実施 ×勤務時間外の在長時間「月45時間超」教員 延べ132人(60人) ×各分掌・各学年から2つ以上の業務見直し提案
② 職員室と経営企画室との連携、事務円滑化、学校経営目標に基づく予算編成と執行等による経営企画室の経営参画を図り、全教職員の協力体制を構築する。						
③ 地域青少年対策地区委員会、警察署、消防署他、関係諸機関等、地域との連携を強化する。						
④ 「メンター制度」を活用した新規採用教員の支援と育成						
服務事故防止						
① 保有個人情報の安全管理に関する基準等を基に事故未然防止に向けた取組を全職員で行う。						
② わいせつ・体罰等について生徒・保護者への相談窓口の周知と職員への校内研修及び面談等により、未然防止に取り組む。						
③ 入学者選抜業務において、過去の事例やヒヤリハットを基に、校内体制の点検を行い適正に実施する。						
働き方改革・執務環境改善						
① 産業界との連携により、安心して働ける環境づくり、メンタルヘルス対策及びライフ・ワーク・バランスを推進する。						
② テレワークの推進により長期休業期間中の業務の効率化と育児・介護との両立を支援する。						
③ 複数担任制の導入や校内分掌組織の改編検討に着手する。						
④ 校内環境整備や校舎老朽化への対応等、学習環境及び執務環境の改善を図る。						